

東南アジア農村部の社会経済開発

— ラオスの農村住民に対する現地調査結果を基に —*

AYE Chan Pwint

1. 研究の目的と背景

本研究の目的は、東南アジア農村部の社会経済開発に主眼を置き、ラオスの農村部を事例に農村住民の社会経済及び貧困の実態について経済的・非経済的側面から明らかにすることである。ラオスの農村部を事例にした多くの先行研究は、自然科学系、農学及び経済学系の研究が中心であり、特定のアプローチを用いて詳細に分析しているものの、経済活動に加えて、生活状況、教育状況、社会インフラの普及状況、保健医療及び乳幼児の生存状態といった非経済的な要因を含めた包括的な手法を用いながらアプローチする研究は皆無に等しい。そのため、本研究では、ラオスの農村で実施した現地調査の結果を基に、農村部の社会経済状況と貧困の実態について単なる収入と支出の側面から検討するのではなく、経済的要因に加えて、非経済的な要因を含めた包括的な手法を用いながら分析し、今後求められる対策について考察する。

2. 調査の概要と特色

ラオスの農村部全体を調査することが不可能であるため、本研究では、調査方法として無作為抽出法の2段階抽出法を用いることにし、調査団体の協力の基で2014年12月にアンケート調査を実施した。村長に調査協力を依頼して質問項目を説明した後、質問票を各世帯に配布し、記入事項の確認および不明な点について聞き取りを行った。調査地域はカムムアン県ターケーク県都タム村 (Ban Tham: Tham Village, Thakehk District, Khammouane Province) である。カムムアン県は、首都ビエンチャンから西南に約350kmに位置し、ラオスの中南部の幹線道路である国道13号線が南北に走っている。また、2012年にメコン川に橋が架橋され、タイのナコンパノムとつながっている。その他、国道9号線はベトナムとの国境に通じているため、2012年以降の

*) 本調査は、木下俊和氏 (コーディネーター, JICA 観光振興コンポーネントプロジェクト—ラオス情報文化観光省・ラオスパイロットプログラム) の協力を得て、実施したものである。なお、調査実施の際、松下幸之助記念財団の研究助成金をいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。

カムムアン県ターケーク県都への外国からの到着者数が2012年から2013年で約10万人増え、急激に伸びている。ターケーク県都は人(客)が到着する港という意味があり、もともと多くの人々が従来していた場所であるが、ターケーク県都から近い場所に位置するタム村でさえ、現金収入が少なく、貧しい世帯も少なくはない。

タム村は、カムムアン県の県都ターケークから約10kmに位置する村であり、世帯数210、人口1,006人の村である。ターケークの街から近い距離にある村で、世帯数も大きく、非営農世帯の調査も可能であると想定して調査対象村として選定した。また、同村は、Laos Pilot Program Tourism Promotion Component (LPPT) のパイロット村であり、村長を始め村民の協力が得やすいことも選定の理由である。加えて、同村はLPPTのパイロット村として観光事業を実施しているが、現状観光事業から得られた収入は、村のファンドとして積み立てられて村全体の事業や観光事業に対して支出されていることから、調査世帯の収入にはほとんど影響がないと断定できる。調査対象世帯数は、村の世帯数210世帯のうち196世帯で、全数調査に至らなかったものの、村長以下村民の多大な協力を得ることができた。

調査の特色は、ラオスの主要農業生産地域に現地調査を行う点、農家のみならず非農業従事世帯も含めて社会経済及び貧困状況を明らかにする点、経済学の観点に加えて、開発経済学の観点を複眼的に検討する点、調査実施者にラオス人が含まれるため、ニュアンスの違いやインタビューによる言葉の誤運用を避けることができる点である。

3. ラオスの概要

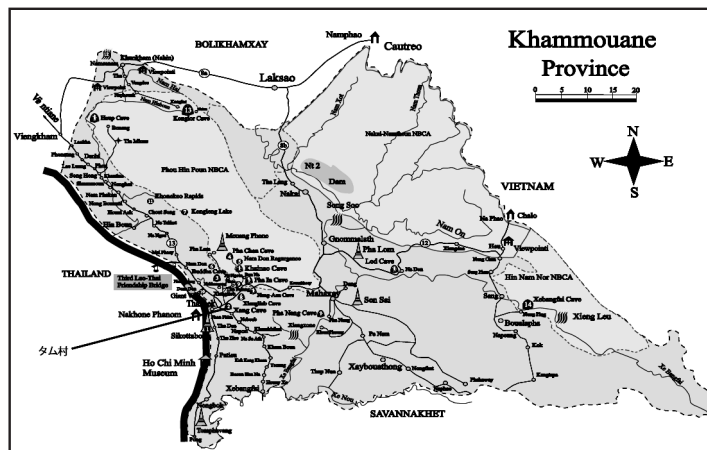
ラオスの地図



注：印は首都を示している。出所：Freemap, <http://www.freemap.jp> による。

ラオスはインドシナ半島に位置し、北に中国、西にミャンマー、東にベトナム、南にカンボジア、タイと接する東南アジア唯一の内陸国である。国土面積は23万6,800平方キロメートルで、カンボジアに次いでインドシナ地域内で二番目に小さい国である。World Bank, dataによると、ラオスの人口(2013)は約677万人、都市人口は36.00%、農村人口は64.00%で国民の6割が農村に居住している。しかし、ラオスの国土に占める山岳地域が大きく、基本的に農業は現金収入が少なく、自給自足がほとんどである。World Bank, dataによると、2013年の産業構造は農業(対GDP比率)が26.5%、工業(対GDP比率)が33.1%、サービス業(対GDP比率)が40.4%で、国の主要産業はサービス業である。産業構造の変化を見ると、農業は1995年の55.0%から2013年に26.5%にまで縮小している。工業は1995年の19.2%から2013年に33.1%、サービス業は1995年の35.5%から2013年に40.4%に拡大している。つまり、ラオスの産業構造の転換は農業から工業あるいはサービス業へ確実に進んでいる。歴史を振り返ると、1975年にラオス人民民主共和国が成立し、国有化及び計画経済体制を国家経済発展の戦略として採用した。しかし、1979年には市場経済への移行策が導入されるようになり、1986年には市場経済が具体化された。銀行・金融システムの改革、税制度の是正、外国投資法の制定、国有企業の一部民営化等様々な市場向け政策が実施され、市場経済への移行後、毎年5%以上の順調な成長を成し遂げている(楨太, 2006)。しかしながら、その一方では、慢性的な輸入超過や貿易赤字¹⁾、人間開発及び貧困問題²⁾が大きな課題となっている。

調査地を示す地図(カムムアン県)



出所:カムムアン県, 観光局による。

- 1) ラオスの輸出入額(2010)は、輸出額が22億ドル、輸入額が24億ドル、貿易収支がマイナス2億で貿易赤字になっている(Association of Southeast Asian Nations, 2013)。
- 2) World bank, dataによると、一日1.25ドル未満で生活する貧困者比率(2011)は30.3%で、国民の3割が貧しい生活を強いられている。

4. 調査地域の概要

表1はタム村の基本情報を示している。タム村はカムムアン県の南西に位置し、県都ターケークから約10km離れており、交通手段はバスやバイクである。村の世帯数は210世帯、村の人口は1,006人、世帯平均人数は4.8人である。村の面積は1,513ヘクタール(15平方キロメートル)、そのうち農地面積は298ヘクタール(2.98平方キロメートル)で全面積の約2割を占めている。世帯主の主な職業は農業であるが、世帯主が公務員の世帯では配偶者及び家族が農業を営んでいる。タム村には小学校が建設されたものの、中学校や高等学校は村から約2キロメートル離れている。またタム村には病院やクリニックがなく、約8キロメートル離れている。

前述したように、タム村はLaos Pilot Program Tourism Promotion Component (LPPT)のパイロット村で、LPPTはASEAN統合に向けた格差是正のためのASEAN、JICA、ラオスの3者間協力によるパイロットプログラムである。このプログラムは、JICA(独立行政法人国際協力機構)がラオスで実施する技術プロジェクトの一つで、農業、環境、観光の三つの分野が含まれている。観光振興コンポーネントは、カムムアン県、サワナケット県、チャンパサック県の3県をパイロット県として、住民に裨益する地域観光開発にかかる県観光局、郡観光担当職員、そして村人の観光開発(CBT: Community Based Tourism)にかかる能力強化を目的とした活動を実施している。

表1：タム村の基礎データ

村の面積	1,513ha
農地面積	298ha
県都ターケークからの距離	10km
県都ターケークからの交通手段	バス、バイク
電気の使用	可能
世帯数	210
(調査世帯数)	196
村の人口	1,006人
世帯平均人数	4.8人
世帯主の主な経済活動	農業
小学校の有無	有
中学校の有無	無
高校の有無	無
病院からの距離	8km
クリニックからの距離	7km

出所：調査データにより作成。

5. アンケート調査からの結果と考察

5-1. 家族構成及び年齢構成

表2はタム村の調査世帯の家族構成、表3は回答者の年齢構成、表4は世帯の婚姻状況、表5は世帯の子供人数を示している。この調査では回答者は基本的に世帯主であるが、世帯主が不在の場合は各世帯から家族1名を任意で選んでもらった。本調査では回答者のうち男性が162人、女性が34人である。

まず、表2を見ると、家族人数が2人以下の世帯が6.12%と最も少なく、3人から5人の世帯が54.08%、6人以上の世帯が39.80%を占めていることからタム村では3人から5人の家族構成が多いことが分かった。次に、表3の回答者の年齢構成によると、20歳から30歳の回答者数が9.14%、31歳から40歳の回答者数が26.86%、41歳から50歳の回答者数が27.43%、51歳から60歳の回答者数が23.43%、60歳以上の回答者数は13.14%を占めており、30歳から50歳の回答者数が全体の半分以上を占めている。つまり、働き手である生産年齢(60歳まで)の回答者(世帯主)が全体の8割を占めている。

表4の婚姻状況を見ると、既婚世帯が最も多く79.59%を占めており、寡婦世帯が17.86%、独身世帯は1.53%、離婚世帯は1.02%を占めている。独身世帯のうち二つ

表2：世帯の家族構成

家族人数	世帯
2人以下	12 (6.12%)
3人～5人	106 (54.08%)
6人以上	78 (39.80%)

出所：調査データにより作成。

表3：回答者の年齢構成

年齢	回答者 人
20～30	16 (9.14%)
31～40	47 (26.86%)
41～50	48 (27.43%)
51～60	41 (23.43%)
61歳以上	23 (13.14%)

注：回答世帯は175世帯である。
出所：調査データにより作成。

表4：世帯の婚姻状況

婚姻状況	世帯
独身	3 (1.53%)
既婚	156 (79.59%)
寡婦	35 (17.86%)
離婚	2 (1.02%)

出所：調査データにより作成。

表5：世帯の子供人数

子供人数	世帯
子供なし	5 (2.59%)
2人以下	73 (37.82%)
3人～5人	102 (52.85%)
6人以上	13 (6.74%)

注：回答世帯数は193世帯である。
出所：調査データにより作成。

の世帯は兄弟や姉妹と暮らしており、一世帯のみが一人暮らしをしている。本人は身体障害のある女性で、隣近の世帯が食糧援助を行っている。次に、表5の子供人数を見ると、子供がいない世帯が2.59%、2人以下の子供がいる世帯が37.82%、3人から5人の子供がいる世帯が52.85%と最も多く占めている。その他、6人以上の子供がいる世帯が6.74%占めている。

5-2. 世帯の教育ステータス

表6はタム村の調査世帯における回答者本人の教育状況を示している。表6によると、中学校卒業が最も多く32.28%を占めており、次に小学校卒業が25.93%、高等学校卒業が20.63%を占めている。また、僅かであるが、大学卒業が4.23%を占めている。つまり、6割近くの回答者(世帯主)は義務教育(小学校)以降の教育を受けている。タム村には中学校や高等学校がないものの、村から学校までの距離が近いこと進学率が高いと考えられる。また、タム村の識字率(回答者本人)は89.42%であり、ラオスの成人識字率(15歳以上;2005-2012)72.7%と比較すると高いことが確認できた³⁾。しかしながらその一方では、教育なしや公的 education を受けたことがない回答者は16.93%であり、ラオスにおいては初等教育までが義務教育であるにも関わらず、それがまだ満たされていないのは事実である。

表6: 回答者本人の教育状況

教育ステータス	世帯
教育なし	20 (10.58%)
字の読み書きが可能	12 (6.35%)
小学校卒業	49 (25.93%)
中学校卒業	61 (32.28%)
高等学校卒業	39 (20.63%)
大学卒業	8 (4.23%)

注: 回答世帯数は189世帯である。
出所: 調査データにより作成。

5-3. 耕地所有と収穫状況

ラオスの稲作耕作地(2012)⁴⁾は93万3,767ヘクタールで、国土に占める山岳地域が大きいこと、農村地域では自給自足的農業生産が行われている。表7はタム村・調査世帯における耕地の広さ、表8は米の年間収穫状況、表9は野菜の年間収穫状

3) ラオスの成人識字率のデータはUNDP(2014)に基づいている。

4) 稲作耕作地(2012)のデータは木下(2015)に基づいている。

況を示している。タム村の農家世帯が所有する平均耕地面積は 0.84 ヘクタールで、表 7 によると、1～3 ヘクタールを所有する農家が圧倒的に多く 48.24% を占めており、続いて 0.5～1 ヘクタール未満を所有する農家は全体の 24.12% を占めている。タム村が位置するカムムアン県の稲作耕作地 (2012) は 7 万 1,499 ヘクタールで比較的広く (各県の稲作耕地面積の広さランキングで第 5 位)、生産高も全国で第 5 位であるため、タム村では比較的広い耕地を所有している世帯が多い。

本調査では、世帯主あるいは家族が農業を営んでいる世帯がほとんどであるが、耕地の正確な広さや生産量を把握していない世帯も見られた。米のみを生産している世帯が 89 世帯 (52.35%)、野菜のみを生産している世帯が 9 世帯 (5.29%)、米と野菜を生産している世帯が 72 世帯 (42.35%) であり、耕地面積が広い世帯の多くが米と野菜両方を生産している。米の年間収穫状況 (表 8) を見ると、1 年間 300～800 キログラムを生産している世帯が最も多く 39.38% を占めている。吉田 (2006) によると、ラオスの年間一人当たりの米の消費量が約 160 キログラムであることから、タム村の 78 世帯 (5 割近く) が現金収入のない自給自足型に近い農業に従事していることが分かる。一方、800 キログラムから 1,300 キログラム未満の世帯が 2 番目に多く 29.38% を占めていることや 1,800 キログラム以上の世帯が 12.5% を占めていることから 2

表 7: 耕地の広さ

ヘクタール	世帯
0.3 未満	31 (18.24%)
0.3～0.5 未満	16 (9.41%)
0.5～1 未満	41 (24.12%)
1～3	82 (48.24%)

注: 回答世帯数は 170 世帯である。
出所: 調査データにより作成。

表 8: 米の年間収穫状況

キログラム	世帯
300 未満	15 (9.38%)
300～800 未満	63 (39.38%)
800～1,300 未満	47 (29.38%)
1,300～1,800 未満	15 (9.38%)
1,800 以上	20 (12.5%)

注: 回答世帯数は 160 世帯である。
出所: 調査データにより作成。

表 9: 野菜の年間収穫状況

キログラム	世帯
300 未満	50 (64.10%)
300～800 未満	19 (24.36%)
800～1,300 未満	6 (7.69%)
1,300～1,800 未満	0 (0.00%)
1,800 以上	3 (3.85%)

出所: 調査データにより作成。

割程度の農家は販売目的の生産を行っていることが分かった。村全体の米の収穫状況を見ると、世帯の平均収穫量(米)は910キログラム、村の収穫量(推定)は145.74トンである。また、野菜の年間収穫状況(表9)を見ると、野菜を生産している世帯は78世帯、1年間300キログラム未満を生産している世帯が最も多く64.10%を占めている。野菜を栽培している世帯のほとんどが自家用であり、調査世帯の平均収穫量(一世帯当たり)は342キログラム、合計収穫量は2万6,684キログラムである。

5-4. 農業支出と収入状況

表10はタム村・調査世帯における年間農業支出、表11は年間農業収入を示している。年間農業支出には、種苗費、肥料・農薬費、燃料費が含まれている。まず、表10を見ると、年間農業支出が50ドル未満の世帯が28.10%、50ドルから100ドル未満の世帯が26.45%を占めていることから、年間農業支出が100ドル未満の世帯が全体の半分以上を占めている。年間農業支出の平均は121ドル、年間平均肥料・農薬費は78ドルであることから、年間支出に占める肥料・農薬費が6割以上になっていることが分かる。本調査では、農家の農業に関する悩みとして「高価な除草剤・化学肥料」があげられているため、高価な農薬や肥料は農家の家計経済に大きな影響を与えている。次に、年間農業収入を見ると、100ドルから300ドル未満の世帯が最も多く40.00%を占め、次に100ドル未満の世帯が26.67%を占めている。つまり、年間農業収入が300ドル未満の世帯が全体の6割以上を占めており、表8を含めて考えると、多くの農家は現金収入が少なく、自給自足型農業に従事していることが確認できる。また、年間農業収入の平均は395ドルであり、標準偏差は658ドルとかなりの差が存在している。つまり、タム村の農家を①「比較的広い耕作を所有し、米の年間収穫量が1,800キログラムを上回り、かつ年間農業収入が1,100ドル以上の販売目的で生産を行っている世帯」、②「小規模で現金収入の少ない自給自足型農業に従事している世帯」に分類することができる。

表10：年間農業支出

ドル	世帯
50 未満	34 (28.10%)
50～100 未満	32 (26.45%)
100～150 未満	25 (20.66%)
150～200 未満	8 (6.61%)
200～250 未満	12 (9.92%)
250 以上	10 (8.26%)

注：回答世帯数は121世帯である。
出所：調査データにより作成。

表11：年間農業収入

ドル	世帯
100 未満	16 (26.67%)
100～300 未満	24 (40.00%)
300～500 未満	8 (13.33%)
500～800 未満	6 (10.00%)
800～1,100 未満	1 (1.67%)
1,100 以上	5 (8.33%)

注：回答世帯数は60世帯である。
出所：調査データにより作成。

また、行政による支援の受け入れ状況は、村の多くの農家は村基金（ビレッジ・ファンド）に依存している。ラオスの村では、基金（ファンド）が設けられている。その仕組みは村によって差異があると考えられるが、基金の原資は、村内各世帯より一定額を積立金として徴収した額及び村への収入（行政からの補助金や村内資源への民間企業からの支払い）などが当てられる。基金の用途は、村共同体が行う行事などへの支出、村人への貸出などである。基金は、ラオスの村内共同体における障害者世帯や貧困世帯などの弱者救済のためのセーフティネットの役割も果たしていると考えられる。

5-5. 生活支出額、世帯収入と貧困状況

表 12 は一ヶ月当たりの世帯食糧費、表 13 は一ヶ月当たりの世帯総支出額を示している。まず、表 12 によると、一ヶ月当たりの世帯食糧費が 150 ドル未満の世帯が圧倒的に多く、9 割以上を占めている。タム村の世帯平均人数は 4.8 人、世帯平均食糧支出（一ヶ月当たり）は 69 ドルであることから、一人当たりの食費（一ヶ月当たり）は 14.38 ドル、一人当たりの食費（一日当たり）は 0.48 ドルであると推定できる。続いて、表 13 を見ると、一ヶ月当たりの世帯総支出額は 180 ドル未満が 82.89% を占め、180 ドルから 300 ドル未満が 11.76% を占めている。世帯平均総支出額（一ヶ月当たり）は 118.04 ドル、世帯平均人数は 4.8 人であることから、タム村の一人当たり総支出額（一ヶ月当たり）は 24.58 ドル、一人当たり総支出額（一日当たり）0.82 ドルであると推定できる。また、年間世帯平均総支出は約 1,500 ドル、年間農業収入は約 400 ドルであることから、タム村においては農家の多くが自給自足型に近い農業を営んでいるものの、農業収入は決して無視できない状況である。

次に、世帯収入について見てみよう。表 14 は世帯収入額（一ヶ月当たり）を示している。表 14 によると、一ヶ月当たりの世帯収入額は 180 ドル未満が最も多く 73.37% を占め、180 ドルから 300 ドル未満が 15.22% を占めている。世帯平均収入額（一ヶ月当たり）は 158.41 ドル、世帯平均人数は 4.8 人であることから、タム村の一人当たり収入額（一ヶ月当たり）は 33.00 ドル、一人当たり収入額（一日当たり）1.10 ドルであると推定できる。つまり、タム村では、世帯収入と世帯支出の差が僅かであり、ほとんどの世帯は収入と支出が同程度であることが確認できた。しかしながら、回答者は世帯収入の正確な額を把握していない可能性があるため、実際の世帯収入を分析することは難しい。

では次に、世帯支出から貧困状況を推定してみよう。タム村の貧困状況を見る前に、まず、ラオス全国の貧困状況を紹介する。図 1 によると、ラオスの貧困率は 1992 年に 46.0% とかなり高く、また、農村の貧困率は 51.8%、都市の貧困率は 26.5% と格差も広がっていた。このように深刻化してきた貧困問題を軽減するため、1996 年に

第6回人民革命党大会において、経済発展と貧困削減を目的にした「5ヵ年毎の国家社会・経済開発計画」が制定された。貧困層に対する社会政策として、「教育における戦略ビジョン2020年」や「保健戦略2020年」等が主な政策として実施された。

まず、「教育における戦略ビジョン2020年」では、国民の基礎教育へのアクセスの向上、初等教育及び前期中等教育の就学率の向上および識字率の向上が主な目標として掲げられている。「保健戦略2020年」は、2020年までに国民すべてに保健サービスを提供することを主な目標として挙げている。また、政府は貧困削減プログラムとして、①麻薬規制プログラム、②マイクロファイナンス、③不発弾除去プログラム、④森林活用型農業開発プログラム等を実施している。さらに、政府は国際通貨基金、世界銀行、アジア開発銀行、国連開発計画といった国際機関や二国間援助機関、NGOの協力を基に、「貧困削減戦略文書」を基盤とした貧困削減に取り組んでいる。図1によると、全国の貧困率は1992年の46.0%から1997年に39.1%、2002年に33.5%、2007年に27.6%、2012年に23.2%にまで減少している。農村と都市別貧困率を見ると、農村は1992年の51.8%から1997年に42.5%、2002年に37.6%、2007年に31.7%、2012年に28.6%にまで減少し、都市は1992年の26.5%から1997年に22.1%、2002年に19.7%、2007年に17.4%、2012年に10.0%に減少している。

では、タム村の貧困状況を見てみよう。ラオスの国内貧困ラインは8.79ドル（一人当たり総支出額、一ヶ月当たり）に設定されており⁵⁾、この水準と比較した場合、タム村には貧困世帯が存在しないことになる。しかし、この貧困ラインは2003年によるものであり、ラオスの最新貧困ラインであるものの、物価上昇などを考慮した新貧困ラインを再設定する必要がある。そのため、ここでは、国際貧困ラインを用いて推定する。表15を見ると、世界銀行による国際貧困ラインである一人当たり一日1.25ドル未満で生活する貧困者世帯は148世帯(79.14%)、一人当たり一日2ドル未満で生活する貧困者世帯は179世帯(95.72%)で、タム村のほとんどの世帯が貧困世帯に当たる。しかし、ここで注意したいのは農村地域の食糧消費パターンである。タム村を含めて多くの農村地域では、米、野菜、果物等を自家栽培することが多く、本調査の食糧支出額は肉類等他の食糧に充てられる額であると考えられる。したがって、調査世帯の食費は実質的にはもっと高くなっている可能性が高い。よって、東南アジアの農村地域では一人当たり一日1.25ドル未満で生活する人々が多く、その全員を貧困者と見なすことは適切ではない。

5) 国際協力機構(2010)による。

表12：一ヶ月当たりの世帯食糧費

食費 ドル	世帯
150 未満	172 (93.48%)
150～200 未満	5 (2.72%)
200～300 未満	5 (2.72%)
300 以上	2 (1.09%)

注：回答世帯数は 184 世帯である。
出所：調査データにより作成。

表13：一ヶ月当たりの世帯総支出額

ドル	世帯
180 未満	155 (82.89%)
180～300 未満	22 (11.76%)
300～500 未満	6 (3.21%)
500～700 未満	4 (2.14%)

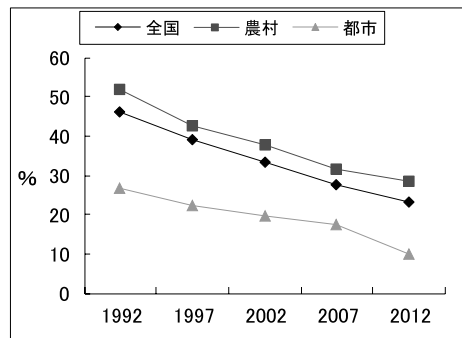
注：回答世帯数は 187 世帯である。
出所：調査データにより作成。

表14：世帯収入（一ヶ月当たり）

ドル	世帯
180 未満	135 (73.37%)
180～300 未満	28 (15.22%)
300～500 未満	15 (8.15%)
500～1,300 未満	6 (3.26%)

注：回答世帯数は 184 世帯である。
出所：調査データにより作成。

図1：ラオスの貧困率の推移（国内貧困ライン）



出所：World Bank, Data より作成。

表15：世帯支出から見る貧困状況

貧困状況	世帯
国際貧困ラインによる貧困世帯 (一日 1.25 ドル未満)	148 (79.14%)
国際貧困ラインによる貧困世帯 (一日 2 ドル未満)	179 (95.72%)

注：回答世帯数は 187 世帯である。
出所：調査データにより作成。

5-6. 借金と貯蓄状況

タム村・調査世帯における借金の有無状況を見ると、借金有の世帯が 36.73%、借金無の世帯が 63.27% を占めている (表 16)。借金有の世帯の平均借金額は 420 ドル、最高額は 4,299 ドル、最少額は 10 ドルであり、用途は生活費、医療費、教育費など様々である。借金形態を見ると、個人的に行われるインフォーマル的なクレジットが多く、主に友人や親戚から借り入れている。村基金 (ビレッジ・ファンド) もあるが、基本的に農業向けに充てられている。次に、貯蓄の有無状況を見ると、貯蓄有の世帯

が 42.86%，貯蓄無の世帯が 57.14%を占めている（表 17）。貯蓄有の世帯の平均貯蓄額は 402 ドル，最高額は 10,000 ドル，最少額は 22 ドルである。つまり，タム村では 6 割程度の世帯が借金も貯蓄もない生活をしている。また，貯蓄額にかなりの差が存在しており，前述したように世帯平均収入額（一ヶ月当たり）は 158.41 ドル，世帯収入額（一ヶ月当たり）の最高額は 1,250 ドル，最少額は 12 ドル，世帯収入の格差（ジニ係数）は 0.34（図 2）であることを含めて考えると，タム村における世帯収入の格差が大きいことが確認できる。国際協力機構（2010）によると，2002/2003 年のジニ指数⁶⁾は都市が 34.8%，農村は 30.3%であるため，タム村の世帯収入の格差は農村の平均を上回っていることが分かる。

世帯収入の格差は主に都市部で見られる現象であるものの，東南アジアの農村地域ではこういった現象が見られる。その背景には，所有している耕地面積，家族の職業状況，教育状況などの経済的・非経済的な要因が存在している。ラオスにおいては，全天候型道路有無も収入の格差に深く関係している。全天候型道路無のラオス・農村

表16：借金の有無状況

借金の有無	世帯
借金有	72 (36.73%)
借金無	124 (63.27%)

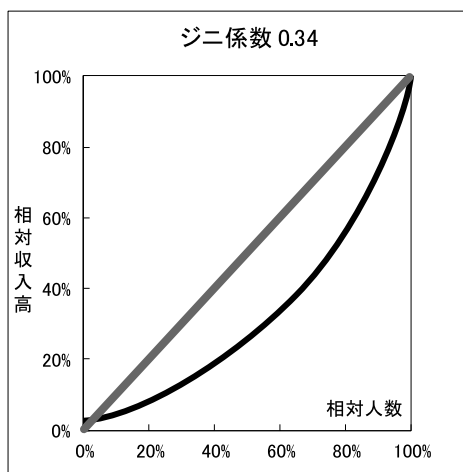
出所：調査データにより作成。

表17：貯蓄の有無状況

貯蓄の有無	世帯
貯蓄有	84 (42.86%)
貯蓄無	112 (57.14%)

出所：調査データにより作成。

図 2：タム村の世帯収入格差（ローレンツ曲線）



出所：調査データにより作成。

6) ジニ指数とは，ジニ係数をパーセンテージに表したものである。

地域のジニ指数は 29.4%，全天候型道路有の農村地域のジニ指数は 30.3%であることから、全天候型道路へのアクセスは世帯収入の増加に期待できる一方で、収入の格差を生み出している（国際協力機構，2010）。ターケークからタム村にアクセスする道路は完全に舗装されていないものの、バイクやバスが問題なく通行可能であることは格差の要因の一つとなっている。

5-7. 生活インフラの普及

表 18 はタム村・調査世帯の生活インフラの普及状況を示している。タム村は電気配線が整備されており、表 18 によると、電気を利用している世帯が 98.45%である。ラオスでは村に電気は通っているが、配線などの初期工事費用がかかるため、全世帯には配線されていないことが多い。また、テレビを所有する世帯が 91.84%，冷蔵庫を所有する世帯が 78.06%，調理のため電気を使用する世帯が 88.76%であることから、タム村では電気が無理なく利用可能であることが分かった。

次に、飲み水に関しては井戸の水が主に使われており、飲み水を購入している世帯も見られた。また、生活用水はほとんどの世帯が井戸水を使用している。したがって、タム村の世帯は飲み水や生活用水として井戸水を使用しており、水源に無理なくアクセスできている⁷⁾。しかし、ラオス・農村地域の水道普及の遅れが大きな問題として残されており、Smile F Laos によると、2010 年のラオス国民の水道普及率は 67.00%，下水道普及率は 63.00%である。主要都市の水道普及率は 6 割程度であるものの、農村地域では僅か 1%程度にすぎない。

最後に、トイレの普及率を見ると、家庭用トイレがある世帯が 84.69%，家庭用トイレがない世帯が 15.31%である。Smile F Laos によると、2010 年度ラオス都市部の世帯当たり水洗トイレの普及率は 89%，地方が 50%であり、これらの水準と比較すると、タム村ではトイレの普及が進んでいる。その背景には、ターケークから近い村であることや村の教育水準は全国の水準よりも多少高いことなどがある。しかし、トイレ無の世帯が 15.31%を占めていることから、今後、水道の普及とともにトイレの普及も必要とされている⁸⁾。

以上、タム村における生活インフラの普及を見ると、電気が無理なく利用可能であるが、水道の普及や井戸水の質の向上、水洗トイレの普及が求められている。

7) World bank によると、2012 年度改善された水源にアクセスできる人口の割合（全国）は 72.00%であり、都市は 84.00%，農村は 65.00%である。

8) World bank によると、改善された衛生設備にアクセスできる人口の割合（2012 年）は 65.00%，都市は 90.00%，農村は 51.00%である。

表18：生活インフラの普及率

電気	世帯	飲み水	世帯	生活用水	世帯	トイレ	世帯
電気	191 (98.45%)	上水道	1 (0.51%)	上水道	1 (0.52%)	トイレ有	166 (84.69%)
発電機	0 (0.00%)	井戸	147 (75.00%)	井戸	190 (98.96%)		
バッテリー	1 (0.52%)	池、川	4 (2.04%)	池、川	4 (2.08%)	トイレ無	30 (15.31%)

注：電気利用の回答世帯は 194 世帯、生活用水の回答世帯は 192 世帯である。複数回答になっている。
出所：調査データにより作成。

5-8. 住宅状況

表 19 はタム村・調査世帯の住宅状況を示している。表 19 によると、木造建築が最も多く、全体の 7 割を占めており、基本レンガ建築が 26.80%、茅葺住宅が 2.58% を占めている。東南アジアの農村地域の住宅構造は、基本レンガ建築（1 階がレンガ建設で 2 階が木造建設のことで、レンガ建設より比較的费用が低い）、木造建築（木、ココナッツや椰子の木の枝で作られた高床式の住宅で 1 階は家畜等の場所、2 階は住居の場所となっている）、茅葺住宅（原点とも言われる伝統的な作り方であり、立派な建築から、身近なもので壁材等を取り入れる低質な住宅まで含まれている）が主であり、茅葺住宅が最も費用が低い。タム村では木造建築が最も多いが、同じ木造建築であっても質が異なっている。本調査の住宅質に関する質問項目⁹⁾では、「質が良い」と「やや質が良い」と判断された住宅が 88.66%、「質が悪い」が 11.34%となっている。興味深いことに、「もし資金があったら何をするか」という質問に対しては、3 割の世帯が「住宅の修理に使いたい」と回答している。つまり、回答者は自宅の質が良いと評価している一方で、修理が必要だと判断している。

表19：住宅状況

住宅構造	世帯	住宅の質の評価	世帯
木造建築	137 (70.62%)	質が良い	44 (22.68%)
基本レンガ建築	52 (26.80%)	ある程度質が良い	128 (65.98%)
茅葺き住宅	5 (2.58%)	質が悪い	22 (11.34%)

注：回答世帯数は 194 世帯である。
出所：調査データにより作成。

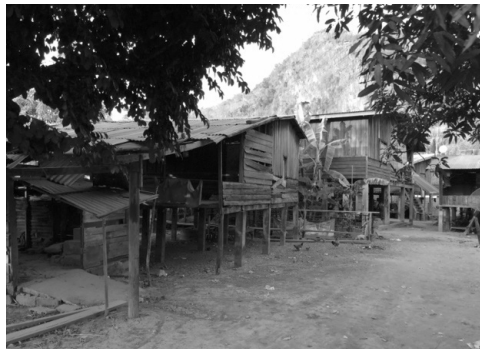
9) 回答者の判断によって記入される。

写真 1：タム村の住宅



出所：調査の際に撮影したもの。

写真 2：タム村の住宅



出所：調査の際に撮影したもの。

5-9. 母子保健状況

表 20 はタム村・調査世帯の母子保健状況を示している。表 20 によると、1 歳未満乳児の死亡があった世帯が 20.31% を占めている。UNDP (2014) によると、2012 年度ラオスの 1 歳未満乳児死亡率 (1,000 人当たり) は 54 人であることを考えると、タム村における乳児の生存状態は全国より悪いことが分かる。また、5 歳未満幼児の下痢症状があった世帯が 9.52% であり、タム村の世帯は飲み水に関して井戸水を問題なく利用できるが、水の消毒方法や水の質に大きな課題があると推定できる。つまり、飲み水は衛生状態の悪い池や川ではなく、井戸から調達しているため、それほど劣悪な状態ではないものの、衛生や健康に対する知識を深める必要がある。

続いて、妊産婦のケアを見ると、妊娠中に定期健診を受けた世帯が 51.35%、流産を経験した世帯が 15.05% を占めており、UNDP (2014) によると、2010 年度ラオスの妊産婦死亡率 (10 万件当たり) は 470 人と東南アジア地域内で最も悪い状態にある。ラオスは世界銀行の分類により低中所得国であるが、乳幼児や妊産婦の生存状態かな

り低い水準となっている。また、病院・クリニックで出産した世帯が23.37%、自宅出産が76.63%を占めている。自宅出産には、助産婦のもとでの自宅出産と伝統的産婆の介助による自宅出産があり、前者が25.00%、後者が75.00%を占めていることから、タム村では出産費用の低い伝統的産婆の介助による自宅出産が多いことが分かった。東南アジアの農村地域は病院やクリニックから離れていることや費用の低さ等で自宅出産が圧倒的に多い。タム村では病院やクリニックからそれほど離れていないものの、費用の低さを考慮して、自宅出産をする世帯が多い。

表20：母子保健状況

母子保健状況	世帯
1歳未満乳児の死亡があった	39 (20.31%)
5歳未満幼児の下痢症状があった	18 (9.52%)
妊娠中に定期健診を受けた	95 (51.35%)
流産の経験があった	28 (15.05%)
病院・クリニックでの出産	43 (23.37%)
自宅出産	141 (76.63%)

注：「1歳未満乳児の死亡があった」の回答世帯は192世帯、「5歳未満幼児の下痢症状があった」の回答世帯は189世帯、「妊娠中に定期健診を受けた」の回答世帯は185世帯、「流産の経験があった」の回答世帯は186世帯、「出産」の回答世帯は184世帯である。

出所：調査データにより作成。

6. 結論

筆者の調査分析によって明らかになったタム村の社会経済状況は以下の10点に集約することができる。

- (1) 教育状況を見ると、中学校卒業が最も多く、次に小学校卒業が25.93%、高等学校卒業が20.63%を占めている。また、識字率(回答者本人)は89.42%で、ラオスの成人識字率(15歳以上;2005-2012)72.7%と比較すると高い。しかしながらその一方では、教育なしや公的教育を受けたことがない回答者は16.93%であり、初等教育までが義務教育であるにも関わらず、それがまだ満たされていない。
- (2) 米の生産状況を見ると、カムムアン県は比較的に稲作耕地面積が広いいため、タム村も比較的に広い耕地を所有している世帯が多い。しかし、耕地の正確な広さや生産量を把握していない世帯も見られた。また、米のみを生産している世帯と米と野菜を生産している世帯があり、耕地面積が広い世帯の多くが米と野菜両方を生産している。

- (3) 米の年間収穫状況を見ると、世帯の平均収穫量(米)は910キログラム、村の収穫量(推定)は145.74トンである。野菜の年間収穫状況を見ると、年間300キログラム未満を生産している世帯が最も多く、そのほとんどが自家用である。また、タム村の78世帯(5割近く)が現金収入のない自給自足型に近い農業に従事している。しかし、世帯平均総支出(年間)を見ると、約1,500ドルで、年間農業収入は約400ドルであることから多くの農家は自給自足型に近い農業を営んでいるものの、農業収入は決して無視できない状況である。一方、1,800キログラム以上の世帯が12.5%を占めていることから販売目的の生産も行っていることが分かった。
- (4) 年間農業支出状況を見ると、平均は121ドル、年間平均肥料・農薬費は78ドルであることから、年間支出に占める肥料・農薬費が6割以上になっていることが分かる。本調査では、農家の農業に関する悩みとして「高価な除草剤・化学肥料」があげられているため、高価な農薬や肥料は農家の家計経済に大きな影響を与えていることが分かった。
- (5) 支援の受け入れ状況を見ると、タム村には村基金(ビレッジ・ファンド)があり、基金の原資は、村内各世帯より一定額を積立金として徴収した額及び村への収入(行政からの補助金や村内資源への民間企業からの支払い)などが当てられる。基金の使途は、村共同体が行う行事などへの支出、村人への貸出などである。基金は、ラオスの村内共同体における障害者世帯や貧困世帯などの弱者救済のためのセーフティネットの役割も果たしていると考えられる。
- (6) 世帯収入に関しては、多くの世帯は収入と支出の差が僅かであり、6割近くの世帯は貯金が無いことが分かった。また、世帯平均収入額(一ヶ月当たり)は158.41ドル、世帯収入額(一ヶ月当たり)の最高額は1,250ドル、最少額は12ドル、世帯収入の格差(ジニ係数)は0.34であることを含めて考えると、タム村における世帯収入の格差が大きいことが確認できる。国際協力機構(2010)によると、2002/2003年のジニ指数は都市が34.8%、農村は30.3%であるため、タム村の世帯収入の格差は農村の平均を上回っていることが分かる。ラオスにおいては、全天候型道路有無も収入の格差に深く関係している。ターケークからタム村にアクセスする道路は完全に舗装されていないものの、バイクやバスが問題なく通行可能であることは格差の要因の一つとなっている。
- (7) 世帯支出から見る貧困状況では、世界銀行による国際貧困ラインである一人当たり一日1.25ドル未満で生活する貧困者世帯は148世帯(79.14%)、一人当たり一日2ドル未満で生活する貧困者世帯は179世帯(95.72%)で、タム村のほとんどの世帯が貧困世帯に当たる。しかし、多くの農村地域では、米、野菜、果物等を自家栽培することが多く、本調査の食糧支出額は肉類等他の食糧に充てられる額であると考えられる。したがって、調査世帯の食費は実質的にはもっと高くなっている可

- 能性が高い。よって、東南アジアの農村地域では一人当たり一日 1.25 ドル未満で生活する人々が多く、その全員を貧困者と見なすことは適切ではない。
- (8) 生活インフラの普及状況を見ると、電気を利用している世帯が 98.45%で、電気が無理なく利用可能であることが分かった。飲み水と生活用水は、井戸の水を主に使用しており、水源に無理なくアクセスでき、家庭用トイレがある世帯が 84.69%、家庭用トイレがない世帯が 15.31%である。つまり、タム村では電気が無理なく利用可能であるが、水道の普及や井戸水の質の向上、水洗トイレの普及が求められている。
- (9) 住宅状況を見ると、木造建築が最も多く、住宅質に関する質問項目では、「質が良い」と「やや質が良い」と判断された住宅が 88.66%、「質が悪い」が 11.34%となっている。「もし資金があったら何をするか」という質問に対しては、3割の世帯が「住宅の修理に使いたい」と回答している。つまり、回答者は自宅の質を良いあるいはある程度良いと評価している一方で、修理が必要だと判断している。
- (10) 母子保健状況では、乳児の生存状態は全国の水準より悪く、5歳未満幼児の下痢症状があった世帯が 9.52%であるため、飲み水に関して井戸水を問題なく利用できるが、水の消毒方法や水の質に大きな課題があると推定できる。飲み水は衛生状態の悪い池や川ではなく、井戸から調達しているため、それほど劣悪な状態ではないものの、衛生や健康に対する知識を深める必要がある。また、妊産婦のケアについて見ると、妊娠中に定期健診を受けた世帯が 51.35%と低く、かつ流産を経験した世帯が 15.05%を占めている。ラオスは世界銀行の分類により低所得国であるが、乳幼児や妊産婦の生存状態かなり低い水準となっている。

7. まとめ

本稿では、東南アジア農村部の社会経済開発に主眼を置き、ラオスの農村部を事例に農村住民の社会経済及び貧困の実態について経済的・非経済的側面から検討した。まず、タム村の教育状況（識字率）は全国より高いものの、公的教育を受けたことがない世帯主が 2割を占めている。米の生産状況は、5割近くの世帯が現金収入のない自給自足型に近い農業に従事している。しかし、全体の 1割を占める世帯が販売目的の生産を行っている。農業に関する資金としてタム村には村基金があり、原資は村内各世帯より一定額を積立金として徴収した額及び村への収入（行政からの補助金や村内資源への民間企業からの支払い）などが当てられる。世帯収入は、多くの世帯は収入と支出の差が僅かであり、6割近くの世帯は貯金が無いことが分かった。また、世帯収入の格差（ジニ係数）は 0.34 であり、収入の格差が大きいことが確認できた。国際協力機構（2010）によると、2002/2003年のラオスのジニ指数は都市が 34.8%

農村は 30.3%であるため、タム村の世帯収入の格差は農村の平均を上回っていることが分かる。貧困状況では、一人当たり一日 1.25 ドル未満で生活する貧困者世帯は 148 世帯で、8 割近くの世帯が貧困世帯に当たる。生活インフラの普及状況は、電気が無理なく利用可能であるが、水道の普及や井戸水の質の向上、水洗トイレの普及が求められている。住宅状況は、回答者は自宅の質を良いあるいはある程度良いと評価している一方で、修理が必要だと判断している。母子保健状況では、乳児の生存状態は全国の水準より悪く、5 歳未満幼児の下痢症状があった世帯が 9.52%であるため、飲み水に関して井戸水を問題なく利用できるが、水の消毒方法や水の質に大きな課題があると推定できる。要するに、タム村の生活水準、母子保健状況はまだ低い水準であり、教育状況、米の生産状況には深刻な問題はないものの、教育に対する価値観の向上、高価な農薬・肥料などに対する対策が強く求められている。また、ラオスは全国的に妊産婦及び乳幼児の生存状態が悪く、特に、タム村では、乳児の生存状況がかなり悪いことが確認できた。タム村はクリニックと比較的に近い距離であるが、国レベルで母子保健医療水準が遅れているため、国家レベルの取り組みや対策が求められている。

参 考 文 献

和文文献

- 木下俊和, 2015, 「ラオスの経済産業構造の現状と課題」, 『経済論集』, 熊本学園大学, 第 21 卷, 第 1-4 合併号, 211-230 頁。
 槇太一, 2006, 『メコン地域の経済-観光, 環境, 教育』, 京都学園大学・大学出版センター。
 吉田宗弘・渡邊那月・山根綾, 2006, 『ラオス産コメの亜鉛, セレン, モリブデン含量』, 日本微量栄養素学会, 研究会シンポジウム。

欧文文献

- Asian Development Bank (2013), *Key indicators for Asia and the Pacific*. Asian Development Bank.
 United Nations Development Programme (2014), *Human Development Report*. United Nations Development Programme.

ネット上の文献

- 国際協力機構, 2010, 『ラオス人民民主主義共和国 貧困プロファイル調査(アジア)最終報告書』, 国際協力機構(JICA), 委託先 OPMAC 株。
 (http://www.jica.go.jp/activities/issues/poverty/profile/pdf/lao_02.pdf 2015 年 7 月検索)
 白地図, 世界地図, 日本地図が無料 (Free map), 「ラオスの地図」,
 (<http://www.freemap.jp> 2015 年 6 月検索)
 Association of Southeast Asian Nations (2013). *ASEAN Statistics*. Association of Southeast Asian Nations. (<http://www.aseansec.org/> 2015 年 6 月検索)
 Smile F Laos. (<http://smilef Laos.wordpress.com/>ラオス通信/part 4/ 2015 年 7 月検索)
 World bank. Data. (<http://data.worldbank.org/> 2015 年 6 月検索)
 ☆カムムアン県の地図はカムムアン県, 観光局による。

A Study on Socioeconomic Development of Rural Area in Southeast Asia —The Case of Rural Area in Lao—

AYE Chan Pwint

Abstract

This study attempts to verify the socioeconomic development of rural area in Southeast Asia, the case of Tham village which is located in Thakehk district, Khammouane province, Lao. Section 1 introduces the main objective of this study and study background. Survey background and general feature of the study are explained in section 2. The general features of Lao and Tham village are described in section 3 and 4 respectively. Analysis of compiled survey data and the results are given in section 5 and 6. This study could verify that (a) Although living standard, maternal and child health situation of farm household and non-farm household in Tham village is still low level, there is no serious problem in education standard and rice production system, (b) Although there is no severe problem in education and rice production, improvement of values for education, measures of expensive pesticides and fertilizer has been strongly demanded.